ルック・ウェスト

理事長　堤　英隆

ルック・イースト政策。云うまでもなく、２２年間マレーシアの首相の座にあったマハティールが、１９８１年に首相に就任して打ち出した政策である。英国による植民地支配を受け、その後も少数派の華僑に経済の実権を握られ続けている多数派のマレー人を鼓舞して、西洋列強の中でアジアで唯一飛躍的な経済発展を遂げた日本を身近なお手本として、マレー人の自立と貧困からの脱却、経済発展の実現を呼びかけたものである。従って「ルック・イースト（日本に学べ）」政策と表現される。

最近では、昨年インド首相に就任したシン首相が、戦火を交えたこともあるカシミールの帰属問題や中印国境問題を対話路線に乗せつつ、タイ、ＡＳＥＡＮ、中国等との緊密な経済連携を睨んだ「ルック・イースト」政策を強力に展開している。英オックスフォード大博士号を持つ著名なエコノミストでもある首相の狙いは明快である。

一方、日本は、極東の島国としての地理的特性を色濃く反映して、常にルック・ウエスト政策をとり、大陸との交易により栄えてきた。聖徳太子の遣隋使派遣やその後の遣唐使派遣を持ち出すまでもなく、様々な時代に様々なチャネルを通じて、仏教や漢字の導入を始め、政治制度、法制度、文化、工芸技術、食習慣に至るまで、大陸から先進的なものを取り入れて、そのベースの上に日本独自の文化、習慣を築きあげてきた。まさに、「ルック・ウエスト（大陸に学べ）」政策そのものであった。

戦後、日本は、太平洋のかなたに目を転じ（ルック・イースト）、アメリカとの間に政治、経済、安全保障上の強固な関係を構築し、例えば、経済面でアメリカは日本の圧倒的な貿易相手国となるなど日本の繁栄の機軸となってきたが、長い日本の歴史に照らせば、このルック・イースト政策は未だ日が浅いことは否めない。

このような中で、最近、ルック・ウエストへの回帰が見られる。今後大きなうねりとなることが予想される東アジア共同体構築に向け、第一回東アジアサミットが本年１２月に開催されることが決まった。経済面では、２００４年の貿易統計によると、日本の香港を含む対中貿易総額が２２兆円となり、対米貿易総額２０兆円を追い抜いて、初めて中国が日本の最大の貿易相手国となった。また、本年春先の中国での反日デモを契機に、投資集中リスクの分散も考慮しつつ、今後の高い成長と大きな市場規模への期待を背景として、ベトナムやインドへの直接投資拡大の動きが見られる。

こうした動向は、アジアが少なくとも今世紀前半、世界で最も成長する地域と見られていることからして必然的な流れであるが、その際、留意すべきは、長い歴史と独自の文化を持つ大陸や近隣の諸国に対し、単に市場規模の大きさや人件費・地価の安さといった投資先としての優位性の判断のみを突出させるのではなく、日本の伝統的な「ルック・ウエスト（大陸に学べ）」政策に立ち返って、巾の広い奥行きのある交流をしていくことが肝腎なことと思われる。

付言させてもらえば、当研究所は、本年度、政府の委託を受けて、ベトナムとインドについて、ＦＴＡ締結に向けて、その影響等広範囲な事項について調査分析することとなっている。アジアをめぐる急速な変化をしっかりと見据えて対応したいと考えている。